

*System-V*

# [230] 新個別税効果会計

(15.9)

【取扱説明書】



株式会社 タテムラ

# 目 次

## 概 要

概要と操作の流れ	1
入力・訂正機能（各キーの機能説明）	4
住所入力の便利な機能	5
入力画面の説明（サブミット・チェックボックス・自動計算・手入力 可能枠・手入力枠・画面サイズ切替・プレビュー・ 印刷・マウス機能）	6

## 操作説明

[1] 税効果内訳表	9
[2] 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	13
[3] 実効税率と負担率の差異の内訳及び注記事項	15

## プリント

プリント	17
ページプリンタのオフセット補正プログラムの操作	18
ページプリンタにおける縮小印刷方法	19

## 年度更新

年度更新繰越項目一覧表	20
-------------	----

年度更新及びユーティリティ・その他メンテナンス操作については  
[F9] 申告・個人・分析ー共通操作の取扱説明書をご覧ください。

# 新個別税効果会計プログラムの概要と操作の流れ

## ● 概要

本システムは個別税効果会計の内訳表の作成及び決算書に添付する注記を作成するプログラムです。

## ● 呼び出し方



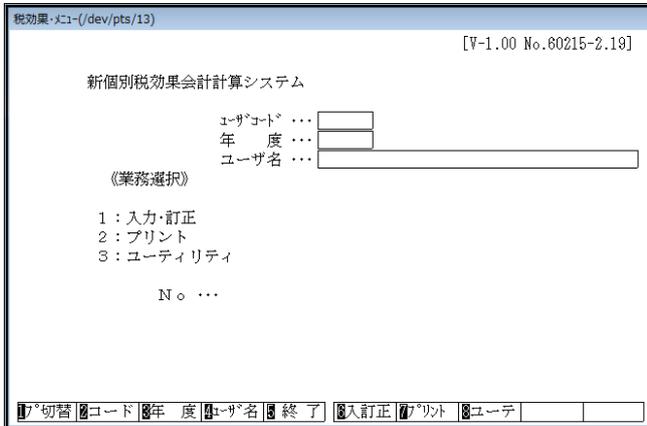
1. 申告・個人・分析を選択します。  
**申告** ( F 9 ) を押します。

**Pagedown** を押し、PAGE2/2に切り替えます。

2. 個別税効果プログラムのNo. を選択します。

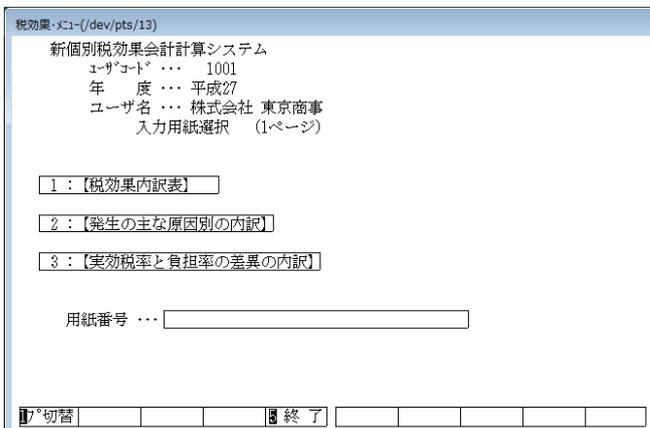
**2 3 0** **Enter** を押します。

## ● 入力方法



1. 「ユーザコード」を入力します。  
※ユーザコードを入力すると、登録しているユーザ名と年度を表示します。  
新規登録の場合は「年度」及び「ユーザ名」を入力します。

2. 「1」入力・訂正を選択します。



3. 新個別税効果の画面を表示します。

4. [1] 税効果の内訳表を作成すると[2]繰延税金資産及び負債の発生の原因の内訳を作成できます。

1: 【税効果内訳表】 1001 (dev/pts/8)

会社名: 株式会社 東京商事

期首年: 27年 4月 1日 ~ 至平成 28年 3月 31日

前期率: 34.82% 当期率: 32.11%

法定実効税率

No.	項目名	a 期首繰上		b 当期発生		c 当期解消		d 期中繰戻(引)		e 期末繰上(引)	
		一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金
1	貸引当金繰入限度超過額	245,830	85,096	585,527	181,510	245,400	78,563	218,327	102,556	575,197	197,850
2	少額資産(流動)繰入限度超過額			60,000	19,239			60,000	18,798	30,000	19,538
3	未払事業税	1,200,000	415,440	21,200,000	8,897,320	1,200,000	395,720	23,200,000	8,422,500	21,200,000	8,927,440
4	棚卸資産評価損認容	8,464,000	2,237,328			8,434,000	2,095,657	-8,434,000	-2,095,657	30,000	171,878
繰延税金資産(流動)計		7,966,830	2,738,271	11,825,527	7,580,089	7,879,400	2,570,235	12,945,327			
繰延税金負債(固定)計		2,743,840	251,848	11,800,000	3,821,000	1,250,000	433,485	15,580,000			
繰延税金資産(負債)の純額		5,222,990	2,486,423	6,025,527	3,759,089	6,629,400	2,136,750	7,365,327			

←【税効果内訳表】

【繰延税金資産及び負債の発生原因別内訳】 ↓

2: 【発生的主要原因別の内訳】 1001 (dev/pts/4)

会社名: 株式会社 東京商事

平成28年 3月31日現在

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

会社名印刷しない場合はチェック

【流動資産】

No.	項目名	金額
1	貸引当金繰入限度超過額	187,850
2	少額資産(流動)繰入限度超過額	19,288
3	未払事業税	6,837,440
4	棚卸資産評価損認容	171,878
繰延税金資産小計(A)		7,218,235
評価性引当額(B)		△ 1,111
繰延税金資産合計(C=A-B)		7,215,124

繰延税金負債

1	△	
2	△	
3	△	
4	△	
5	△	
6	△	
7	△	
8	△	
9	△	
10	△	
繰延税金負債合計(D)		△
繰延税金資産(負債)の純額(E=C-D)		7,215,124

【固定資産】

No.	項目名	金額
1	貸引当金繰入限度超過額	3,214,765
2	退職給付引当金繰入限度超過額	1,124,488
繰延税金資産小計(F)		4,339,253
評価性引当額(G)		△ 4,144,536
繰延税金資産合計(H=F-G)		194,717

繰延税金負債

1	固定資産圧縮積立(土地)	△ 7,888,513
2	建物圧縮積立認容	△ 16,376,100
繰延税金負債合計(I)		△ 24,264,613
繰延税金資産(負債)の純額(J=H-I)		-24,069,896

3: 【実行税率と負担率の差異の内訳】 1001 (dev/pts/8)

会社名: 株式会社 東京商事

会計統期間: 期首年 27年 自平成 27年 4月 1日 ~ 至平成 28年 3月 31日

平成28年 3月31日現在

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

会社名印刷しない場合はチェック

率を手入力する場合はチェック

No.	項目名	M	(A)金額	%
1	税引前当期利益金額(C)		289,629,719	
2	法定実効税率(当期)(E)			32.11
1	交際費の損金不算入		2,944,312	0.32
2	退職金の益金不算入		866,200	0.1
3	受取配当金の益金不算入		-4,416,700	-0.48
4	住民税均等割額	1	73,500	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率				32.07

※率をA÷Cで計算する場合は、M欄へ1を入力してください。

※※ 注記事項 ※※

タイトル:

主な差異の原因

注記内容:

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期34.62%・  
 2 当期32.11%であり、当期における税の率の変更により、繰延税金資産の金額(繰  
 3 延税金負債の金額を控除した金額)がxxxx減少し、当期費用に計算された法人税  
 4 等の金額が同額増加しています。

←【実行税率と負担率の差異の内訳と注記事項】を作成します。

# ● プリント方法

1. 「2」プリントを選択します。

2. 左図の画面より出力用紙を選択します。

印字位置をずらしたい場合は、以下の手順でずらすことができます。

オフセット「1」再調整して印刷を選択します。  
オフセット調整を実行し、印字位置を調整します。

上にずらす場合	- ○○ mm
下にずらす場合	+ ○○ mm
左にずらす場合	- ○○ mm
右にずらす場合	+ ○○ mm

※調整値はプリンタごとに記憶します。

終・HOME (F5) キーを押します。

3. Enter キーを押します。

## 各キーの機能

各キーには以下の機能があります。

### 【項目を移動するキー】

<input type="text" value="Enter"/>	次項目に進みます。
<input type="text" value="→"/>	次項目に進みます。
<input type="text" value="←"/> <input type="text" value="TAB"/>	1 項目前に戻ります。
<input type="text" value="↓"/>	1 行下に進みます。
<input type="text" value="↑"/>	1 行上に戻ります。

### 【訂正時に使うキー】

<input type="text" value="←"/> <input type="text" value="→"/>	1 文字ずつカーソルが移動します。
<input type="text" value="Delete"/>	カーソルの文字を 1 文字ずつ消します。
<input type="text" value="Back Space"/>	カーソルの 1 文字前の文字を消します。
<input type="text" value="END"/>	カーソルの文字以降を全部消します。
<input type="text" value="抹消 (F4)"/>	1 項目に入力したものを全部消します。
<input type="text" value="Shift"/> + <input type="text" value="→"/> 後 <input type="text" value="→"/> <input type="text" value="←"/>	訂正したい文字のある項目にカーソルを止め 項目内でカーソルが移動できます。

### 【画面を切り替える時に使用するキー】

<input type="text" value="Home"/>	画面サイズを変更します。
<input type="text" value="Page Down"/> <input type="text" value="Ctrl"/> + <input type="text" value="↓"/>	画面を下へ移動(スクロール)します。
<input type="text" value="Page Up"/> <input type="text" value="Ctrl"/> + <input type="text" value="↑"/>	画面の上へ移動(スクロール)します。
<input type="text" value="Ctrl"/> + <input type="text" value="Page Down"/> <input type="text" value="Ctrl"/> + <input type="text" value="→"/>	画面を右へ移動(スクロール)します。
<input type="text" value="Ctrl"/> + <input type="text" value="Page Up"/> <input type="text" value="Ctrl"/> + <input type="text" value="←"/>	
<input type="text" value="Page Down"/>	複数頁入力できる表の場合、次頁へページめくりします。
<input type="text" value="Page Up"/>	複数頁入力できる表の場合、前頁へページめくりします。

## 【計算するキー】

**演算** (F7) 入力した金額を集計し、計算結果を表示します。

## 【データ読み込みで使用するキー】

**会計読** (F3) 指定した会計データ読み取り期間で、同一ユーザコードの会計データを読み込みます。

## 【行編集のキー】

行編集 (F6)	ソート (F1)	金額の多い順に並びかえます。
	行抹消 (F2)	1行削除
	行挿入 (F3)	1行挿入
	行入替 (F4)	行と行の入替 (例) 1行目と8行目
	コピー (F6)	1行丸ごと別行へコピー (例) 1行目を8行目へコピー
	終・HOME (F5)	行編集の終了(行編集中にはカーソルを移動できないため)

※行編集中はカーソルを移動することができません。

## 【登録や終了時に使うキー】

**終了** (F5) 入力したものを登録します。  
登録が終了すると最初の画面に戻ります。

## 【記憶に使うキー】

**Insert** 入力してある項目を記憶し、他の項目欄にコピーします。

### <操作方法>

××銀行	
△△銀行	
■	

ここへコピーする方法

- 1) コピー元の項目にカーソルを移動し **Insert** を押します。(記憶します)
- 2) コピー先の項目(空欄)にカーソルを移動し **Insert** を押しますと、コピー元の項目の内容がコピー先の項目へ表示します。

## 住所入力の便利な機能

7桁郵便番号変換ができます。(全プログラム共通)

例) 東京都千代田区神田松永町と入力する場合: 郵便番号は「101-0023」です。

- 1) 101-0023 と入力し、**スペース** を1~2回押します。

画面左下の表示が

**101-0023** → **東京都千代田区神田松永町** → **千代田区神田松永町**

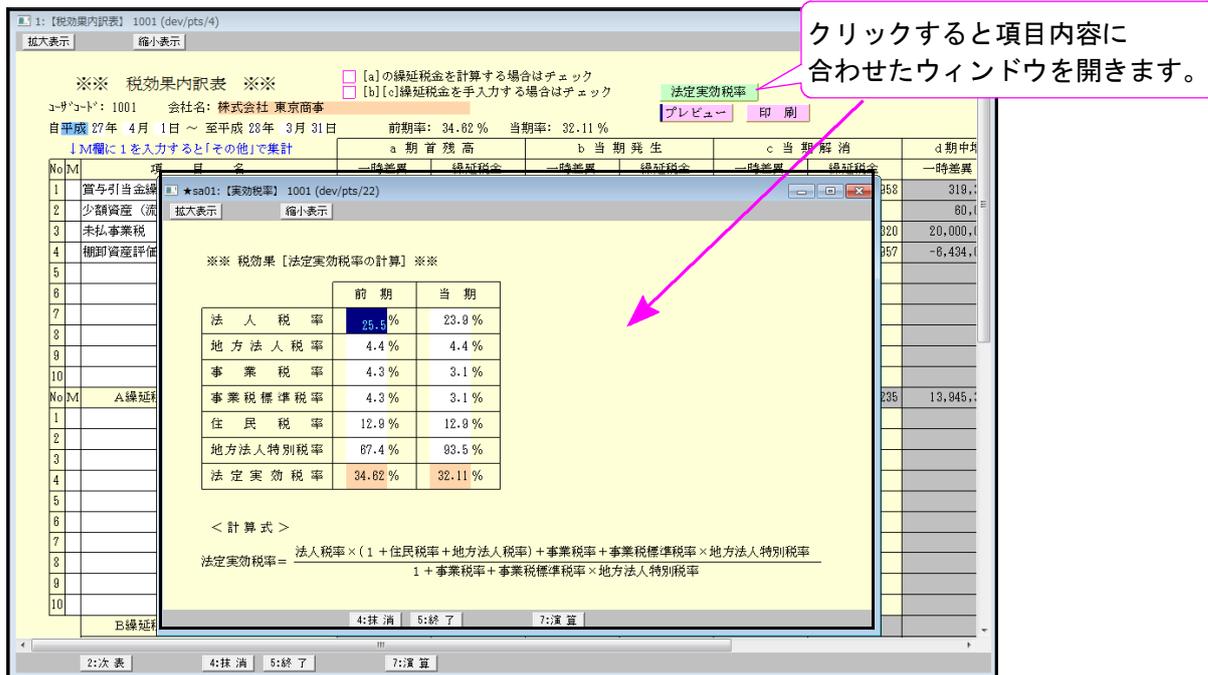
の順に変換します。

- 2) 上記のように変換していきますので **Enter** を押して決定します。  
残りの住所は手入力となります。

※ Windowsの漢字変換の設定により変換できる場合とできない場合があります。

## 入力画面の説明

※緑色の  はウィンドウを開くボタンになっています。(以下『サブミット』と表記) マウスの矢印を合わせて左クリックを1回押すと、各項目に応じた選択画面を開くことができます。(サブミットにカーソルが止まった際にスペースを押しても画面が開きます。)



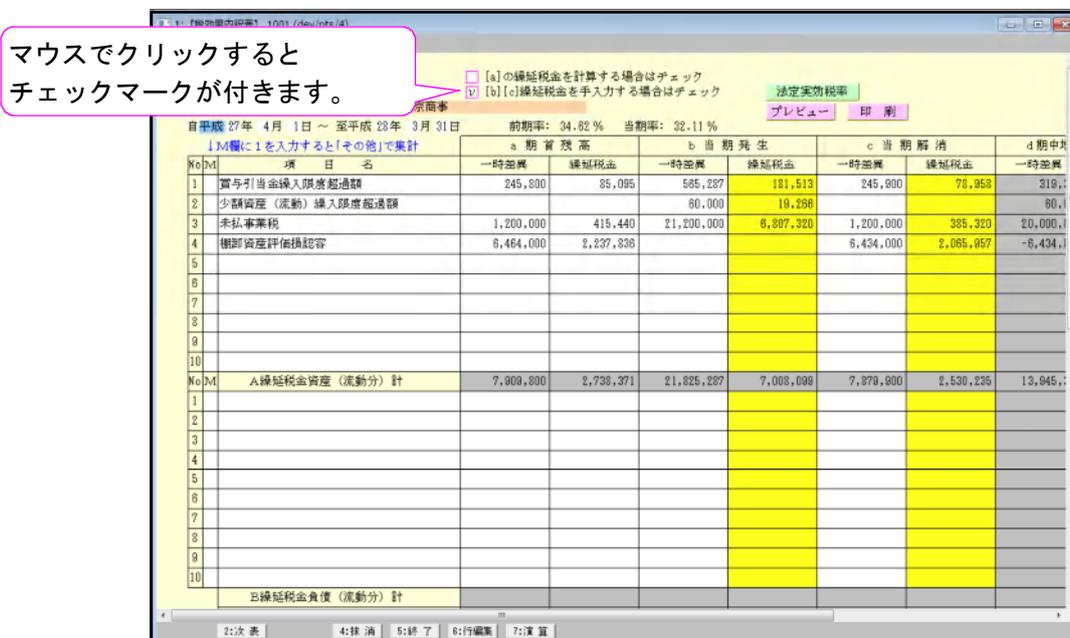
クリックすると項目内容に合わせたウィンドウを開きます。

	前期	当期
法人税率	25.8%	23.9%
地方法人税率	4.4%	4.4%
事業税率	4.3%	3.1%
事業税標準税率	4.3%	3.1%
住民税率	12.9%	12.9%
地方法人特別税率	67.4%	63.5%
法定実効税率	34.62%	32.11%

< 計算式 >  
 法定実効税率 =  $\frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{住民税率} + \text{地方法人税率}) + \text{事業税率} + \text{事業税標準税率} \times \text{地方法人特別税率}}{1 + \text{事業税率} + \text{事業税標準税率} \times \text{地方法人特別税率}}$

※ピンクの  はチェックボックスとなっています。

該当する場合はマウスを合わせて左クリックを1回押すと  チェックマークが付きます。  
 ( 枠にカーソルが止まった際にスペースを押しても  が付きます。)

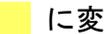


マウスでクリックするとチェックマークが付きます。

No	M	項目名	a 期首残高		b 当期発生		c 当期解消		d 期中残
			一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異
1		賞与引当金繰入限度超過額	245,800	85,095	585,287	181,513	245,800	78,053	319,127
2		少額資産(流動)繰入限度超過額			60,000	19,298			60,000
3		未払事業税	1,200,000	415,440	21,200,000	6,807,320	1,200,000	395,320	20,000,000
4		棚卸資産評価換算等	6,464,000	2,237,336			6,434,000	2,065,957	-6,434,000
A繰延税金資産(流動分)計			7,909,800	2,738,371	21,825,287	7,088,698	7,879,800	2,530,236	13,945,000
B繰延税金負債(流動分)計									

※グレー枠  は自動計算枠です。(手入力はできません。)

※オレンジ枠  は自動計算枠ですが手入力もできる枠となっています。

手入力後は黄色枠  に変わります。(手入力データ優先)

手入力データを消す場合は、 (F4) 又は  を押します。(自動計算結果を表示し、オレンジ枠  に戻ります。)

※画面切替 は画面表示サイズを3段階の大きさに切り替えることができます。  
 キーボードの Home でも操作可能です。  
 下図のように画面左上に、拡大表示・標準表示・縮小表示を押すことにより3段階に画面が切り変わります。

※プレビュー 又は 〇〇プレビュー は印刷イメージを画面で表示する為のボタンです。  
 印刷イメージを見る表にマウスを合わせ左クリックを1回押して下さい。  
 画面にプレビューを表示します。

マウスで左クリックすると印刷イメージを表示します。

No	M	項目名	a 期首残高		b 当期発生		c 当期解消		d 期中増減純額 (b-c)		e 期末残高 (a+b-c)	
			一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金
1	賞与	賞与引当金繰入限度超過額	245,800	85,095	585,237	181,513	245,900	78,958	319,387	102,555	565,187	187,000
2	少額	少額資産(流動)繰入限度超過額	80,000	19,288	80,000	19,288			60,000	19,288	60,000	19,288
3	未払	未払事業税	1,200,000	415,440	21,200,000	6,807,320	1,200,000	385,320	20,000,000	6,422,000	21,200,000	6,837,000
4	棚卸	棚卸資産評価損認容	6,484,000	2,237,838			6,434,000	2,085,957	6,434,000	2,085,957	30,000	171,000
△繰延税金資産(流動分)計			7,809,800	2,738,271	21,325,237	7,808,099	7,879,800	2,530,235	13,945,387	4,477,884	21,855,187	7,218,000
△繰延税金負債(流動分)計			150,000	51,930	10,000,000	3,211,000	150,000	48,165	9,850,000	3,162,835	10,000,000	3,214,000
C小計(A-E)			7,809,800	2,738,271	21,325,237	7,808,099	7,879,800	2,530,235	13,945,387	4,477,884	21,855,187	7,218,000
5	賞与	賞与引当金繰入限度超過額	150,000	51,930					150,000	48,165	150,000	48,165
6	少額	少額資産(固定)繰入限度超過額										
7	未払	未払事業引当金繰入限度超過額	2,588,340	899,718	1,900,000	810,080	1,200,000	385,320	700,000	224,770	3,298,340	1,124,000

※プレビュー後、印刷も可能です。

※印刷 又 〇〇印刷 は指定ボタンの表を白紙印刷します。印刷 にマウスを合わせて左クリックを1回押すと『印刷中』と表示して印刷が始まります。

\*\*\*\*\* 印刷中 \*\*\*\*\*

## マウス機能

### 【よく使用する文字の登録】

選択リストへ登録を選択

例)「〇〇事務所」と登録します。

1. 項目に登録したい文字を入力します。  
例) 税理士名の項目に税理士名を入力
2. 登録する文字を表示したらマウスボタンの右をクリックします。
3. マウスメニューより「選択リストへ登録」を選択します。
4. 再度、マウスボタンの右をクリックした際にマウスメニューに「登録した文字」を表示したら登録完了です。  
※尚、登録した文字は登録順に保存します。

※登録データを削除するには

マウスの右ボタンをクリックし、「選択リストから削除」にマウスを合わせると登録してある文字を表示しますので削除する項目をクリックして下さい。

### 【[コピー] [貼り付け]】

任意の語句を一時的に記憶し、別の項目へコピーすることができます。  
(語句の記憶は同一表内に限ります。)

コピーを選択

コピーする項目にカーソルを移動

貼り付けを選択

1. コピーしたい語句の上で、マウス右ボタンをクリックし、[コピー]を選択します。
2. コピーしたい項目に移動し、マウスの右ボタンをクリックし、[貼り付け]を選択します。

# [1] 税効果内訳表

ユーザコード・会社名は、[230]税効果会計計算システムを呼び出した際のユーザコードとユーザ名で表示します。  
会社名は、上書きで変更できます。

法定実効税率の設定は画面上部の **法定実効税率** をクリックして作業します。

1: 【税効果内訳表】 1001 (dev/pts/23)

拡大表示 縮小表示

※※ 税効果内訳表 ※※

ユーザコード: 1001 会社名: 株式会社 東京商事

自平成 27年 4月 1日 ~ 至平成 28年 3月 31日 前期率: 34.82% 当期率: 32.11%

LM欄に1を入力すると「その他」で集計

No	M	項目名	a 期首残高		b 当期発生		c 当期解消	
			一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金
1		賞与引当金繰入限度超過額	245,800	85,095	585,287	181,513	245,900	78,951
2		少額資産(流動)繰入限度超過額			80,000	19,288		
3		未払事業税	1,200,000	415,440	21,200,000	6,807,320	1,200,000	385,321
4		棚卸資産評価損認容	6,464,000	2,237,836			6,434,000	2,065,951
5								
6								
7								
8								
9								
10								
No	M	A 繰延税金資産(流動分)計	7,909,800	2,738,371	21,825,287	7,008,099	7,879,900	2,530,231
1								
2								
3								
4								
5								
6								

2:次表 4:抹消 5:終了 7:演算

★sa01: 【実効税率】 1001 (dev/pts/24)

拡大表示 縮小表示

※※ 税効果【法定実効税率の計算】 ※※

	前期	当期
法人税率	26.6%	23.9%
地方法人税率	4.4%	4.4%
事業税率	4.3%	3.1%
事業税標準税率	4.3%	3.1%
住民税率	12.9%	12.9%
地方法人特別税率	87.4%	93.5%
法定実効税率	34.82%	32.11%

< 計算式 >

$$\text{法定実効税率} = \frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{住民税率} + \text{地方法人税率}) + \text{事業税率} + \text{事業税標準税率} \times \text{地方法人特別税率}}{1 + \text{事業税率} + \text{事業税標準税率} \times \text{地方法人特別税率}}$$

4:抹消 5:終了 7:演算

1. 法定実効税率の設定をします。  
**法定実効行税率** をクリックすると、左図の画面を表示します。

各該当項目へ率を入力すると法定実効税率を表示します。

※端数等が違うなどの場合は法定実効税率に上書き入力して下さい。

## 【法定実効税率の計算式】

$$\frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{住民税率} + \text{地方法人税率}) + \text{事業税率} + \text{事業税標準税率} \times \text{地方法人特別税率}}{1 + \text{事業税率} + \text{事業税標準税率} \times \text{地方法人特別税率}}$$

※小数点第3位を四捨五入

2. 税効果内訳表の入力を行います。

内訳表は繰延税金資産(流動分)・繰延税金負債(流動分)・繰延税金資産(固定分)・繰延税金負債(固定分)に分けて入力します。ここで入力したデータを元に、[2]【繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳】を作成します。

- ・ [a]の繰延税金欄は手入力項目ですが、チェックボックスをクリックしたときだけ [a]一時差異×前期法定実効税率 の計算をします。
- ・ [b][c]繰延税金を手入力、のチェックボックスにチェックを付けることで、金額を手入力することができます。

※※ 税効果内訳表 ※※

コード: 1001 会社名: 株式会社 東京商事

自開 27年 4月 1日 ~ 至平成 23年 3月 31日 前期率: 34.62% 当期率: 32.11%

法定実効税率

プレビュー 印刷

1 M欄に1を入力すると「その他」で集計

No	M	項目名	a 期首残高		b 当期発生		c 当期解消		d 期中増減純額 (b-c)		e 期末残高 (a+b-c)	
			一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金
1		貸倒引当金繰入限度超過額	245,800	85,085	565,237	181,513	245,900	78,853	319,337	102,566	565,187	187,650
2		少額資産(流動)繰入限度超過額		60,000		19,268			60,000	19,268	60,000	19,268
3		未払事業税	1,200,000	415,440	21,200,000	8,807,320	1,200,000	385,320	20,000,000	6,422,000	21,200,000	8,837,440
4		棚卸資産評価損認容	6,484,000	2,237,838			6,434,000	2,085,957	-6,434,000	-2,085,957	30,000	171,878
A 繰延税金資産(流動分)計			7,909,800	2,738,371	21,825,237	7,008,099	7,879,900	2,530,235	13,945,337	4,477,884	21,855,187	7,216,235
B 繰延税金負債(流動分)計												
C 小計(A-B)			7,909,800	2,738,371	21,825,237	7,008,099	7,879,900	2,530,235	13,945,337	4,477,884	21,855,187	7,216,235
No	M	項目名	a 期首残高		b 当期発生		c 当期解消		d 期中増減純額 (b-c)		e 期末残高 (a+b-c)	
			一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金
1		貸倒引当金繰入限度超過額	150,000	51,930	10,000,000	3,211,000	150,000	48,185	9,850,000	3,162,835	10,000,000	3,214,785
2		少額資産(固定)繰入限度超過額										
3		退職給付引当金繰入限度超過額	2,588,840	898,718	1,900,000	610,090	1,200,000	385,320	700,000	224,770	3,298,840	1,124,488
D 繰延税金資産(固定分)計			2,748,840	951,648	11,900,000	3,821,090	1,350,000	433,485	10,550,000	3,387,605	13,288,840	4,339,253
1		固定資産圧縮積立(土地)	22,788,000	7,888,513							22,788,000	7,888,513
2		建物圧縮積立認容			51,000,000	18,376,100			51,000,000	18,376,100	51,000,000	18,376,100
E 繰延税金負債(固定分)計			22,788,000	7,888,513	51,000,000	18,376,100			51,000,000	18,376,100	73,788,000	24,264,613
F 小計(D-E)			-20,039,160	-6,936,865	-39,100,000	-12,555,010	1,350,000	433,485	-40,450,000	-12,988,495	-60,497,160	-19,925,360
G 合計(C+F)			-12,127,360	-4,198,494	-17,274,713	-5,546,911	9,229,900	2,963,720	-26,504,613	-8,510,611	-38,631,973	-12,709,125

C小計 = A 繰延税金資産(流動分)計 - B 繰延税金負債(流動分)計  
 F小計 = D 繰延税金資産(固定分)計 - E 繰延税金負債(固定分)計  
 G合計 = C小計(流動分計) + F小計(固定分計)

M欄

M欄に1を入力すると、[2]繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳へ「その他」としてまとめて集計し、転記します。※項目名を詳細表示しない場合に便利です。

## 税効果内訳表を元に、税効果の仕訳を入力して下さい

※以下は次頁の出力サンプルの仕訳例

**差額補充法の場合** …… 期中の繰延税金に基づき仕訳を入力

流動分…… Cの繰延税金小計を参照

771	繰延税金資産	4,477,864	751	法人税等調整額	4,477,864
-----	--------	-----------	-----	---------	-----------

※マイナスの時は「772 繰延税金負債」

固定分…… Fの繰延税金小計を参照

751	法人税等調整額	12,988,495	774	繰延税金負債	12,988,495
-----	---------	------------	-----	--------	------------

※プラスの時は「773繰延税金資産」

**洗い替え法の場合** …… 期首の繰延税金を全額戻し、期末の繰延資産に基づき仕訳を入力

流動分…… Cの繰延税金小計を参照

751	法人税等調整額	2,738,371	771	繰延税金資産	2,738,371
771	繰延税金資産額	7,216,235	751	法人税等調整額	7,216,235

※マイナスの時は「772 繰延税金負債」

固定分…… Fの繰延税金小計を参照

774	繰延税金負債	6,936,865	751	法人税等調整額	6,936,865
751	法人税等調整額	19,925,360	774	繰延税金負債	19,925,360

※プラスの時は「773繰延税金資産」

※ 適用初年度は期首の繰延税金を過年度税効果調整額として計上します。

※※ 税効果内訳表 ※※

コード: 1001 会社名: 株式会社 東京商事  
自平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日

前期率: 34.62% 当期率: 32.11%

項目名	a 期首残高		b 当期発生		c 当期解消		d 期中増減額		e 期末残高	
	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金
貸与引当金繰入限度超過額	245,800	85,095	565,287	181,513	245,900	78,958	319,387	102,555	565,187	187,650
少額資産(流動)繰入限度超過額	1,200,000	415,440	21,200,000	6,807,320	1,200,000	385,320	20,000,000	6,422,000	21,200,000	6,837,440
未払事業税	6,464,000	2,237,836			6,434,000	2,065,957	△6,434,000	△2,065,957	30,000	171,879
棚卸資産評価損認容										
A繰延税金資産(流動分)計	7,909,800	2,738,371	21,825,287	7,008,099	7,879,900	2,530,235	13,945,387	4,477,864	21,855,187	7,216,235
B繰延税金負債(流動分)計										
C小計(A-B)	7,909,800	2,738,371	21,825,287	7,008,099	7,879,900	2,530,235	13,945,387	4,477,864	21,855,187	7,216,235
貸倒引当金繰入限度超過額	150,000	51,930	10,000,000	3,211,000	150,000	48,165	9,850,000	3,162,835	10,000,000	3,214,765
少額資産(固定)繰入限度超過額										
退職給与引当金繰入限度超過額	2,598,840	899,718	1,900,000	610,090	1,200,000	385,320	700,000	224,770	3,298,840	1,124,488
D繰延税金資産(固定分)計	2,748,840	951,648	11,900,000	3,821,090	1,350,000	433,485	10,550,000	3,387,605	13,298,840	4,339,253
固定資産圧縮積立(土地)	22,786,000	7,888,513							22,786,000	7,888,513
建物圧縮積立認容			51,000,000	16,376,100			51,000,000	16,376,100	51,000,000	16,376,100
E繰延税金負債(固定分)計										
F小計(D-E)	22,786,000	7,888,513	51,000,000	16,376,100			51,000,000	16,376,100	73,786,000	24,264,613
G合計(C+F)	△20,037,160	△6,936,865	△39,100,000	△12,555,010	1,350,000	433,485	△40,450,000	△12,988,495	△60,487,160	△19,925,360
G合計(C+F)	△12,127,360	△4,198,494	△17,274,713	△5,546,911	9,229,900	2,963,720	△26,504,613	△8,510,631	△38,631,973	△12,709,125

## [2] 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

- ・ [1] 税効果内訳表にて入力したデータを表示します。  
(期末残高繰延税金が0円の場合、転記はしません。)
- ・ 評価性引当額がある場合には、金額を手入力して下さい。
- ・ プリントサイズは、決算書に添付できるようA4となっております。

### 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

2: 【発生の主な原因別の内訳】 1001 (dev/pts/4)

拡大表示 縮小表示

● 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

会社名: 株式会社 東京商事 プレビュー 印刷

会社名印刷しない場合はチェック 平成28年 3月31日現在

【流動資産】

繰延税金資産		
No.	項目名	金額
1	賞与引当金繰入限度超過額	187,650
2	少額資産(流動)繰入限度超過額	19,286
3	未払事業税	8,837,440
4	棚卸資産評価損認容	171,879
5		
6		
7		
8		
9		
10		
繰延税金資産小計(A)		7,216,235
	評価性引当額(B)	△ 1,111
繰延税金資産合計(C=A-B)		7,215,124

繰延税金負債

1		△
2		△
3		△
4		△
5		△
6		△
7		△
8		△
9		△
10		△
繰延税金負債合計(D)		△
繰延税金資産(負債)の純額(E=C-D)		7,215,124

【固定資産】

繰延税金資産		
No.	項目名	金額
1	貸倒引当金繰入限度超過額	3,214,765
2	退職給付引当金繰入限度超過額	1,124,488
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
繰延税金資産小計(F)		4,339,253
	評価性引当額(G)	△ 4,144,536
繰延税金資産合計(H=F-G)		194,717

繰延税金負債

1	固定資産圧縮積立(土地)	△ 7,888,513
2	建物圧縮積立認容	△ 16,376,100
3		△
4		△
5		△
6		△
7		△
8		△
9		△
10		△
繰延税金負債合計(I)		△ 24,264,613
繰延税金資産(負債)の純額(J=H-I)		-24,069,896

1:前表 2:次表 4:抹消 5:終了 7:演算

1. 左図の画面を表示します。  
金額等を確認して下さい。
  2. タイトル部も変更可能です。
  3. 会社名の印刷をしない場合は、  
 をクリックしてチェックを付けて下さい。  
チェックがない場合は印刷します。  
※指定しない場合は印刷します。  
尚、印刷しないチェックボックスは、  
[3] 差異の内訳と連動しています。
  4. 評価性引当額にカーソルが止まります。  
金額 ENTER と押します。  
(金額はプラスで入力して下さい。)
  5. 評価性引当額にカーソルが止まります。  
金額 ENTER と押します。  
(金額はプラスで入力して下さい。)
- ※空白行は詰めて印刷します。

# <出力サンプル>

● 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

株式会社 東京商事 平成28年 3月31日現在

流動資産	
繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	187,650
少額資産（流動）繰入限度超過額	19,266
未払事業税	6,837,440
棚卸資産評価損認容	171,879
繰延税金資産小計	7,216,235
評価性引当額	△1,111
繰延税金資産合計	7,215,124
繰延税金資産（負債）の純額	7,215,124
固定資産	
繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	3,214,785
退職給与引当金繰入限度超過額	1,124,488
繰延税金資産小計	4,339,273
評価性引当額	△4,144,536
繰延税金資産合計	194,737
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立（土地）	△7,888,513
建物圧縮積立認容	△16,376,100
繰延税金負債合計	△24,264,613
繰延税金資産（負債）の純額	△24,069,896

## 「税効果内訳表」でM欄に『1』を入力したデータは

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳では、その他にまとめて集計します。

2: 【発生の主な原因別の内訳】 1001 (dev/pts/8)

拡大表示 縮小表示

● 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

会社名: 株式会社 東京商事 プレビュー 印刷

会社名印刷しない場合はチェック 平成28年 3月31日現在

【流動資産】

No.	項目名	金額
1	未払事業税	6,837,440
2	棚卸資産評価損認容	171,879
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10	その他	206,916
	繰延税金資産小計（A）	7,216,235
	評価性引当額（B）	△ 1,111
	繰延税金資産合計（C=A-B）	7,215,124
繰延税金負債		
1		△
2		△
3		△
4		△

1:前表 2:次表 4:抹消 5:終了 7:演算

※印刷時には空欄行を詰めて印刷します。

● 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

株式会社 東京商事 平成28年 3月31日現在

流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	6,837,440
棚卸資産評価損認容	171,879
その他	206,916
繰延税金資産小計	7,216,235
評価性引当額	△1,111
繰延税金資産合計	7,215,124
繰延税金資産（負債）の純額	7,215,124
固定資産	
繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	3,214,785
退職給与引当金繰入限度超過額	1,124,488
繰延税金資産小計	4,339,273
評価性引当額	△4,144,536
繰延税金資産合計	194,737
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立（土地）	△7,888,513
建物圧縮積立認容	△16,376,100
繰延税金負債合計	△24,264,613
繰延税金資産（負債）の純額	△24,069,896

### [3] 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳及び注記事項

- ・ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳について計算します。
- ・ 会計読期間は、空欄時には【1100】GP申告情報登録から読んで表示します。

No.	項目名	M	(A)金額	%
	税引前当期利益金額 (C)		289,629,719	
	法定実効税率 (当期) (E)			32.11
1	交際費の損金不算入		2,944,312	0.32
2	退職金の益金不算入		986,200	0.1
3	受取配当金の益金不算入		-4,418,700	-0.48
4	住民税均等割額	1	73,500	0.02
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
	税効果会計適用後の法人税等の負担率			32.07

※率をA÷Cで計算する場合は、M欄へ1を入力してください。

※※ 注記事項 ※※

タイトル：  
主な差異の原因

注記内容：

1	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期34.82%・
2	当期32.11%であり、当期における税の率の変更により、繰延税金資産の金額（繰
3	延税金負債の金額を控除した金額）がxxxxx減少し、当期費用に計算された法人税
4	等の金額が同額増加しています。
5	
6	
7	
8	
9	
10	

1. 左図の画面を表示します。
2. タイトル部も変更可能です。
3. 税引前当期利益を会計データより読込む場合は、会計読期間を確認して **会計読** (F3)キーを押します。  
※合併する場合は合併をクリックし、合併するユーザコードを指定して下さい。
4. 会社名を印刷しない場合はをクリックしてチェックを付けて下さい。  
※指定しない場合は印刷します。  
尚、印刷しないチェックボックスは、[2]原因別内訳と連動しています。
5. 各行に重要な差異に関する項目と金額を入力します。
6. その他注記事項がある場合はタイトルとその注記内容を入力して下さい。  
漢字36文字×10行入力できます。

※項目名にデータがある行を印刷します。  
空白行は詰めて印刷します。

※タイトル・注記内容  
空白行は詰めて印刷します。

#### 負担率の計算方法

$$\frac{(A) \text{金額} \times \text{法定実効税率}}{\text{税引前当期利益金額}}$$

例) 交際費の損金不算入の計算

$$2,944,312 \times 0.3211 \div 289,629,719 \times 100 = 0.32 \quad \text{※小数点第3位以下切捨て}$$

#### ※M欄について

法定実効税率をかけずに計算する場合はM欄に1を入力して下さい。

負担率の計算方法

$$(A) \text{金額} \div \text{税引前当期利益金額}$$

例) 住民税均等割額の計算

$$73,500 \div 289,629,719 \times 100 = 0.02 \quad \text{※小数点第3位以下切捨て}$$

## 法定実効税率と負担率との差異の内訳及び注記事項 出力サンプル

● 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

株式会社 東京商事

平成28年 3月31日現在

法定実効税率	32.11%
(調整)	
交際費の損金不算入	0.32%
退延金の益金不算入	0.1%
受取配当金の益金不算入	△0.48%
住民税均等割額	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.07%

主な差異の原因

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期34.62%・当期32.11%であり、当期における税の率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）がxxxx減少し、当期費用に計算された法人税等の金額が同額増加しています。

# プリント

税効果内訳表は白紙B4用紙、それ以外は白紙A4用紙へ出力します。

税効果-X1-(/dev/pts/13) [V-1.00 No.60215-2.19]

新個別税効果会計計算システム

ユーザコード ... 1001  
年 度 ... 平成27  
ユーザ名 ... 株式会社 東京商事

《業務選択》

1: 入力・訂正  
2: プリント  
3: ユーティリティ

No. ... █

7切替 8コード 9年 度 0ユーザ名 1終了 2入訂正 3プリント 4ユーテ

税効果-X1-(/dev/pts/13)

新個別税効果会計計算システム  
ユーザコード ... 1001 ユーザ名 ... 株式会社 東京商事  
年 度 ... 平成27 出力用紙選択 (1ページ)

1: **【税効果内訳表】**  
2: 【発生の主な原因別内訳】  
3: 【実効税率と負担率の差異の内訳】

用紙番号 ... █ データのない表の印刷 1.いる 2.いらぬ ... 2  
印刷枚数 ... 1枚 1.連帳 2.単表 ... 1  
オフセット 1.再調整して印刷 2.調整値を使って印刷 ... 2

7切替 8終了 9指定 0全指定

## 7切替 (F1)

複数のプリントを持っている場合、切替が可能です。

財務メニュー(1201)

\*\*\* プリンター選択画面 \*\*\*

1: No.1 プリント (lp1)  
2: No.2 プリント (lp2)  
3: No.3 プリント (lp3)  
4: No.4 プリント (lp4)  
5: 画面

プリンター番号を入力してください... [ 1 ]

8終了

1. 初期画面にて「2:プリント」を選択します。

2. プリントを行う用紙を選択します。

用紙番号 Enter を押します。

- ・ 複数枚の表をプリントしたい場合は、続けてNo. を入力します。
- ・ 全表をプリントしたい場合は **全指定** (F10) を押します。
- ・ 指定を変更する場合は、再度用紙No. を指定します。白黒反転が解除されます。
- ・ 指定内容を全て解除する場合は **指定クリア** (F9) を押します。

3. 用紙の指定が終了しましたら

空 Enter を押します。

4. 指定した用紙について、データが入っていない表をプリントするかしないかを指定します。

プリントする場合 ... 1 Enter  
プリントしない場合 ... 2 Enter

5. 印刷枚数を指定します。

枚数 Enter を押します。

6. 用紙の種類を指定します。

連帳の場合 ... 1 Enter  
単表の場合 ... 2 Enter

7. 印字位置をずらす場合に使用します。

そのまま印刷する場合は2のまま Enter  
(※調整方法は後頁参照)

8. “エンターキーで印字開始します”の対話ができます。

プリントする場合 ... Enter  
中止する場合 ... 終了 (F5)

※ ページプリンタでの出力は単表ですが、連帳の指定を行うと続けてプリントできます。

# ページプリンタのオフセット補正プログラムの操作(印字位置調整)

ページプリンタにて出力作業を行う場合、用紙の裁断等により印字がずれる場合があります。印字がずれた場合のみ「補正」を行います。(部分的な補正は行えません。) オフセットにおいては、指定プログラムごとにオフセット補正プログラムがあります。印字位置の調整が必要な場合はオフセットの指定を1.再調整して印刷を選択して下さい。

(※System-V・LXにおいては新税効果会計計算プログラムの各プリンタに対して1度行えばどのユーザでも共通で調整できます。)

印字がずれたら、以下の手順で作業を行って下さい。  
調整は1表ずつ指定して行って下さい。(複数用紙を選択した場合 対話を表示しません)

## 例) 縦方向

上に5mmズれていた(下に移動)

→ 5

下に5mmズれていた(上に移動)

→ -5

## 例) 横方向

左に5mmズれていた(右に移動)

→ 5

右に5mmズれていた(左に移動)

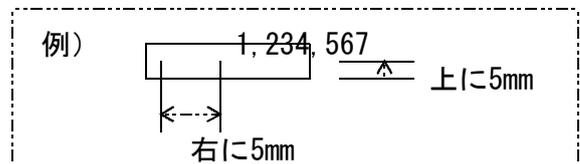
→ -5

- ① あらかじめデータを入力しておきます。
- ② 「2」プリント を選択します。
- ③ 用紙の種類を選択した後、オフセットの対話を表示します。  

オフセット 1. 再調整して印刷  
2. 調整値を使って印刷 … [2]

と表示します。
- ④ 「1」再調整して印刷を選択します。

- ⑤ 左図画面を表示します。



調整する用紙名を表示しますので確認し調整をして下さい。

- ⑥ 各用紙を1枚ずつ印字し、印字のズレ具合(上下左右に何mm)を確認します
  - ⑦ 設定画面にて、補正值に印字ズレの数値を入力します。(左図例を参照下さい)
- 設定が完了したら、再度 **F5** で書込みます。
- ⑧ 出力の対話に戻ります。

プリントオフセット補正值を設定してプリントを行っても、用紙のセット位置が給紙装置の状態等により、印字がズれる場合がありますのでご了承下さい。

## ページプリンタにおける縮小印刷方法 ～ B4出力をA4へ～

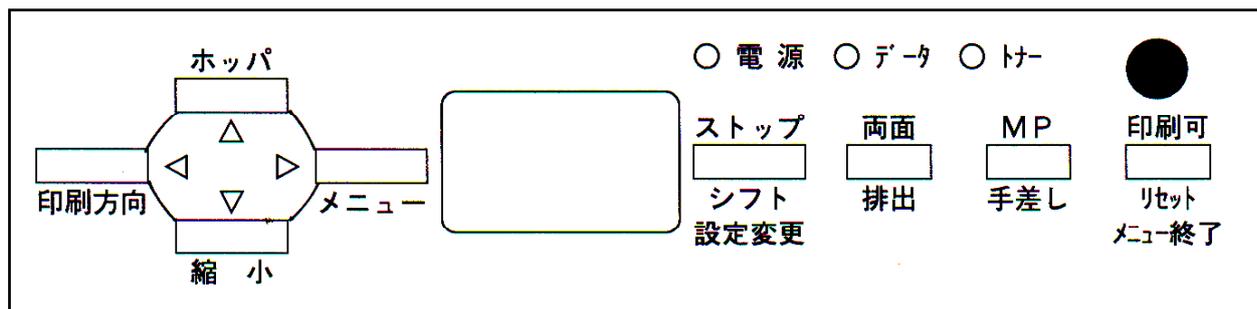
ページプリンタでは、用紙のサイズを変更して印刷することが可能です。

ただし、NPPシリーズにおいて、増設ホッパ(引き出し)を接続している場合は、あらかじめ2段目、3段目の増設ホッパのダイヤルをB4以外(又はLT等)にしてから電源を入れます。

※増設ホッパにB4がない場合は自動縮小印刷します。

以下、「B4をA4へ」縮小印刷する方法を説明します。

### オペパネと操作



① ページプリンタの電源を切りA4以外のホッパのダイヤルをB4以外にセットします。

② 電源を入れます。

③ プリントの指示を出します。「B4→A4」と表示がでて印刷が開始されます。

※もしも、「ホッパ1 B4セット」と表示されましたら、「印刷可」を押して下さい。

ホッパが1段のみの場合は、あらかじめA4をセットし、出力すれば「縮小印刷」することができます。(一端電源を切る必要はありません。)

### 指定がよくわからなくなってしまった場合

プリンタの電源を切り、最初からやり直して下さい。

又は

**シフト** を押しながら、**リセット** を続けて2回押しますと、リセット状態になり、最初からやり直することができます。

尚、この機能はWindowsプリンタにおいては機能しません。

【新個別税効果会計】  …データをそのまま移行  …年度更新処理

※記載されていない項目…データ削除

帳 表	繰 越 項 目
[1] 税効果内訳表	会社名上書きデータ
	自年月日・至年月日:年は+1年
	項目名・M欄
法定実効税率サミット内	e_期末残高(一時差異・繰延税金)→a_期首残高(一時差異・繰延税金)
[2] 主な原因の内訳	当期→前期 ※当期データはそのまま残す
[3] 差異の内訳	会社名印刷しないチェック
	合併ユザゴト
	会計読期間自年月日・至年月日:年は+1
	項目名・M欄
	注記事項タイトル・注記内容
	会社名印刷しないチェック